

理事就任挨拶

(株) 復建技術コンサルタント 代表取締役会長
遠藤 敏雄



自己紹介

平成 29 年 5 月 11 日、当協会定期総会において、宮城県理事に就任しました遠藤敏雄でございます。ご挨拶の機会を頂き感謝を申し上げます。

小職は宮城県南の白石市で生まれ育ち、東北工業大学で土木工学を学び昭和 50 年に卒業後、すぐに現在の勤務先である(株)復建技術コンサルタントに入社しました。勤続年数 42 年、20 年前に 2 年間の盛岡への単身赴任がありましたが、殆んど郷里から離れたことはありませんでした。長い間、東北本線北白川駅から仙台までの通学・通勤です。何人の人に起こして頂いたか数知れない、何とも有難い事です。ついでに最寄り駅のタクシーは寝ていても自宅まで届けてくれます。

未だに古巣から通っており、二人の女子の孫と 6 人家族で、楽しく暮らしております。

北西方に蔵王山を頂き、自宅近傍の山々の四季を眺め、付近の圃場整備された田園はひとめぼれが主流、春は緑、秋は黄金の絨毯敷。自家製の米は品質保証付きのこだわり米。自宅前の畑には一年中生野菜が育つ。ネギ、ササギ、サヤエンドウ、枝豆、ジャガイモ、とうもろこし、キュウリに茄子、白菜に大根、青梗菜とほうれん草、孫のためと大玉トマトにミニトマト、サトイモで芋煮会。皆、少しずつなのだが食べきれず近所にお裾分け、お返しのビールで又一杯。野菜作りが大変で野菜の変わりに植えた様々な花木が彩る。春はアヤメが一斉に咲き、秋には満丸に太ったコキア(どういう訳か良く育つ)。2 本の柿の木は沢山の実

をつけ撓む。自慢の甘柿は絶品で皆が持ち帰る。渋柿は皮をむいて干し柿に、大変な手間だがこの甘みに勝てる商品はない。手間が掛かると言ったら、そのまま生柿で送れと、作る楽しみも共有した。近年、猪の被害が増大し、自宅周辺全域を電気柵で防護し、野菜を衛っています。猪に直前横断され衝突し車が損傷、逃走されて 17 万円の出費と妻の罵声が痛かった。のどかな環境ながら厳しさの中でも幸せに暮らしています。

入社後 32 年間は橋梁畑に従事し、これまで関わった橋梁数は 120 を超えました。しかし、代表取締役になってから実務に携わることを禁止され、10 年が経ちました。今後もしばらくの間は、禁止令が継続し実績が増えることはありません。残念ですが本業の構造家への復帰は口先のみとなるでしょう。退職後には、全ての橋をご機嫌伺いに尋ねたいと考えています。青森から敦賀まで、ドライブしながら再会を楽しみにしています。計画倒れにならないよう、ゴルフで体を維持しなるべく早く実行したいと考えています。

小職の協会活動は、8 年間務めた(一社)建設コンサルタント協会東北支部長を昨年 5 月に退任しました。就任期間には建設産業界の底を味わい「コンクリートから人へ」と戦い、不眠不休で対応した東日本大震災、繰り返し襲ってくる台風等風水害の復旧・復興を担って参りました。同時期に、(一社)宮城県測量設計業協会で副会長、(一社)東北測量設計協会で副会長を務め、現在も就任中です。また、(公社)土木学会東北支部、(公

社) 日本コンクリート学会東北支部、(公社) 日本技術士会東北本部の役員を務めております。当協会にとっても、東北地域の技術や業界等に関連した多様な情報収集に役に立つと考えております。ご活用いただければ幸いです。

協会活動への想い

東北の特徴は南北に600km東西に160kmに広がり、南北には出羽山地、奥羽山脈、北上高地が東西を分断するように3列になって在り、急峻な地形の山地が60%、国土の80%が豪雪地帯となっております。このことが、産業や人材の定着を拒み、人口減少が著しく進行しているのが現状です。

平成27年発表の国税調査で初めて人口減少が確認されました。平成27年時点で1億2700万人の日本総人口が40年後には9000万人を下回り、100年も経たないうちに5000万人ほどに減ると予測されています。人口減少、少子化、高齢化問題は誰もが知ることですが、残念ながら「少子化」は止まり様が無い。また、高齢化は現存する人達が年を重ねるだけなので避けようがない。特に東北地方の自治体は人口流出も伴い深刻な状態に陥ると予想されています。国土交通省では、1kmメッシュでみると東北圏は2050には居住地域の68%の地点で人口が半減し、17%が無居住化し地域が消滅すると予測されています。

このような状況下で、平成26年7月4日に国土交通省から公表された「国土のグランドデザイン2050」では、我が国の2つの大きな危機として、急速に進む

人口減少と首都直下地震や南海トラフ巨大地震等の巨大災害の切迫性が指摘されています。いずれも、対応を誤れば国家の存亡にも関わる恐れがあるとされています。

縮小していく東北(日本全体ですが)を如何ようにしてコントロールしつつ、国民の生活を維持・向上させるかが課題です。国土強靱化について様々なところで議論がされるようになって参りましたが、インフラの役割はこれまで以上に重要なものとなると安易に予想されます。

巨大地震等による災害予測は東日本大震災を経験した我々が最も理解しています。首都直下地震や南海トラフ地震は必ず起こります。私たちが協会活動を通じて、全国にその脅威を伝えていかねばなりません。

インフラ整備や維持管理に携わる建設産業界は、厳しい自然環境の風土と人口減少や財政などの社会事情を周知し、知恵を出して、生産性の向上や社会の生活環境の改善で克服し、益々巨大化や頻繁化する災害に立ち向かい、「安全・安心で持続的な国土」を提供する必要があります。当協会は地質調査業の立場から、協会活動を通じて、全国の同業者や一般国民に訴えていく必要があると思います。小職も微力ながら精一杯の活動を行なって参る所存です。ご指導・ご鞭撻のほど宜しく御願います